

安全・安心な高知の実現に向けて

1. はじめに

高知県の面積は7,102km²で、四国4県では最も広く、全国では18番目に広い面積を有しています。対して総人口は、691,527人（令和2年国勢調査）で全国第45位、人口密度は97.3人/km²と大変低く、長年にわたる若年層の県外への転出超過によって若年人口が減少し続けており、さらには、令和4年の出生数が統計開始以来最少となるなど、人口減少にブレーキがかかっていない状況です。本県では、この人口減少問題を、県政において喫緊に取り組むべき最重要課題として位置づけています。

この課題を克服すべく、目指すべき3つの高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」を掲げて、その実現に向けた施策を全庁をあげて総合的に取り組んでいます。

本稿では、あらゆる基盤の前提となる「安全・安心な高知」の実現に向けて取組を進めている、南海トラフ地震対策やインフラ整備について紹介します。

2. 浦戸湾の三重防護事業の推進

国、県で連携して実施している「浦戸湾の三重防護事業」は、県都高知市の津波被害を最小化することで、県民の生命や財産を守るとともに、県全体の早期の社会活動の復旧・復興につながる重要な事業です。

当事業は、高知市を3つのラインで防護するもので、第1ライン（高知新港防波堤）では、高知新港の港湾機能を確保することを目的に、第一線

防波堤の延伸、粘り強い構造への補強等を国・県で行っています。

第2ライン（浦戸湾湾口部、外縁部）では、国直轄事業として、津波の浸入や北上の防止・低減を目的に、湾口部の津波防波堤の設置や海岸堤防等の耐震化を行っています。

第3ライン（浦戸湾内堤防、護岸）では、海岸堤防等の倒壊や背後地浸水の防止を目的に、海岸堤防等の耐震化を国・県で行っています。

この事業が完成すれば、発生頻度の高い津波に対しては、背後地への津波浸入を防止し、最大クラスの地震に対しては、津波到達時間を遅延させ、避難時間を確保することができます。



浦戸湾地区 西孕防潮堤

3. 四国8の字ネットワークの整備促進

四国8の字ネットワークは、産業や観光振興を下支えする社会資本として、また、南海トラフ地震発生時は、円滑な救援活動や物資輸送を可能とする「命の道」として大変重要な役割を担っています。

本県には、幹線道路が少なく、道路の被災により救助活動や物資輸送等に甚大な影響が及ぶことが考えられるため、南海トラフ地震への備えを高



高知県知事 **はま だ せい じ**
濱 田 省 司

めるためにも、四国8の字ネットワークを構成する高規格道路の整備促進に重点的に取り組んでいます。

本年度、宿毛内海道路「宿毛和田～宿毛新港」間及び奈半利安芸道路「奈半利～安田」間が新たに事業化されたことで、本県区間は全線着手となりました。

しかしながら、開通区間は未だ6割に留まっていることから、引き続き、沿線自治体などとも連携し、四国8の字ネットワークの一日も早い全線開通に向け、全力で取り組んでまいります。

4. 次世代を担う人材確保に向けて

建設業の従事者は近年大きく減少し、高齢化が進行するとともに、次世代を担う若者の入職者が少ない状況が続いています。

このような状況の中、地域の守り手として建設業に求められる社会的役割を今後も安定して果たしていくためには、人材の確保が喫緊の課題となっています。

加えて、働き方改革やデジタル技術を活用した生産性の向上など、インフラ分野のDXを推進する取組がますます重要となっていることから、これらの課題に対応するため、本県では、「人材確保策の強化」と建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」に注力し、取組を進めています。

特に、若者や女性の建設業への就業者数を増やしていくための取組として、新たな補助金制度を創設し、事業者による「建設ディレクター」の導入を支援しています。

5. 住宅の耐震化

南海トラフ地震への備えとして、住宅の耐震化に重点的に取り組んでおり、令和5年度末の住宅耐震化率は約9割まで伸びてきているものの、経済的な負担を理由に耐震化に踏み出せない所有者がいること、周知・啓発が十分ではないことなど、更なる後押しが必要と考えています。

そのため、「所有者の負担軽減」、「耐震化の必要性の啓発」を主な取組として進めており、市町村と連携して耐震改修費用の一部に充てることのできる補助の上限額を引き上げるとともに、低コスト工法の普及による耐震改修費用の低減や市町村からの補助金を事業者が直接受け取れる代理受領制度の導入など、所有者の負担軽減を図っています。

また、住宅の耐震化の必要性を広く知ってもらうため、HP、新聞、テレビやラジオなど様々な媒体を通じた情報発信、年齢・地域等を絞ったSNS広告による幅広い世代への周知・啓発、出前講座や市町村による戸別訪問などを実施しています。

6. おわりに

今後も、南海トラフ地震対策やインフラ整備など、災害に強い県土づくりを進め、県民の安全・安心の確保に向けて取り組んでまいります。

なお、来年1月に本県において一般社団法人全日本建設技術協会による建設技術講習会が開催されます。現場研修では前述の「浦戸湾の三重防護事業」や「四国8の字ネットワーク（阿南安芸自動車道）」などを視察いただく予定です。皆さまのお越しを心よりお待ちしております。